

奥多摩町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 2年度の人件費率
3年度	人 4,843	千円 7,128,989	千円 400,290	千円 1,062,157	% 14.90	% 14.01

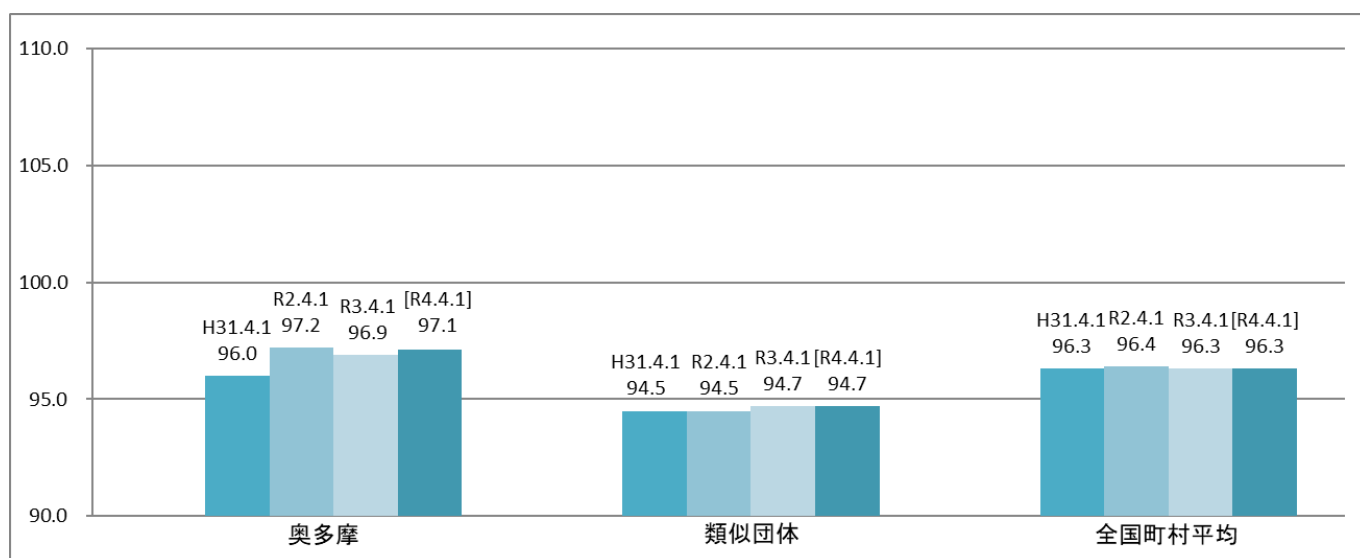
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
3年度	人 90	千円 295,916	千円 90,820	千円 146,555	千円 533,291

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,925	千円 5,333

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、3年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成２７年４月１日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均１.３％引下げた。激変緩和のため、３年間（平成３０年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施した。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施した。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準０％に対し、奥多摩町において８％を支給。

国基準では０％地域で見直し後の変更はなく、町も８％の支給を変更しなかった。

（参考）

	平成２６年度の支給割合	平成２７年度の支給割合		平成２８年～令和３年度の支給割合	令和４年度の支給割合
		４月１日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	０％	０％	０％	０％	０％
奥多摩町の支給割合	８％	８％	８％	８％	８％

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（４年４月１日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
奥多摩町	41.1歳	310,693円	395,502円	383,126円
東京都	42.3歳	316,417円	453,549円	398,484円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	40.9歳	290,443円	335,143円	317,423円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間に類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
奥多摩町	53.5歳	5人	312,060円	375,671円	357,560円	—	—	—	—
学校給食員	55.6歳	非公表				調理師(男女)	41.2	292,500	非公表
その他技能	52.0歳					—	—	—	—
東京都	50.4歳	1275人	288,149円	388,154円	356,026円	—	—	—	—
国	51.1歳	2,114人	286,570円	—	328,416円	—	—	—	—
類似団体	48.5歳	2人	255,880円	282,233円	269,750円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
奥多摩町	6,122,736円	—	—
学校給食員	非公表	3,896,600円	非公表
その他技能	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成31～令和3年の3ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(4年4月1日現在)

区 分	奥多摩町	東京都	国
一般行政職	大学卒	168,500円	183,700円
	高校卒	145,600円	150,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(4年4月1日現在)

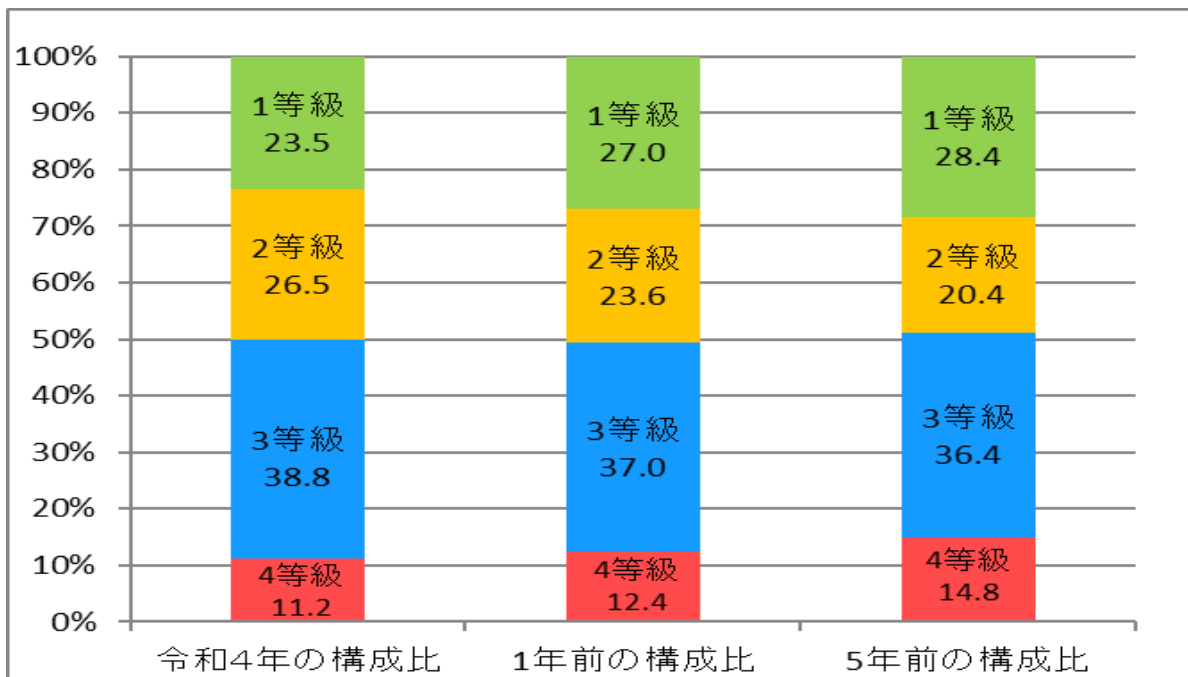
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	265,489円	351,650円	398,878円
	高校卒	220,700円	—円	357,140円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

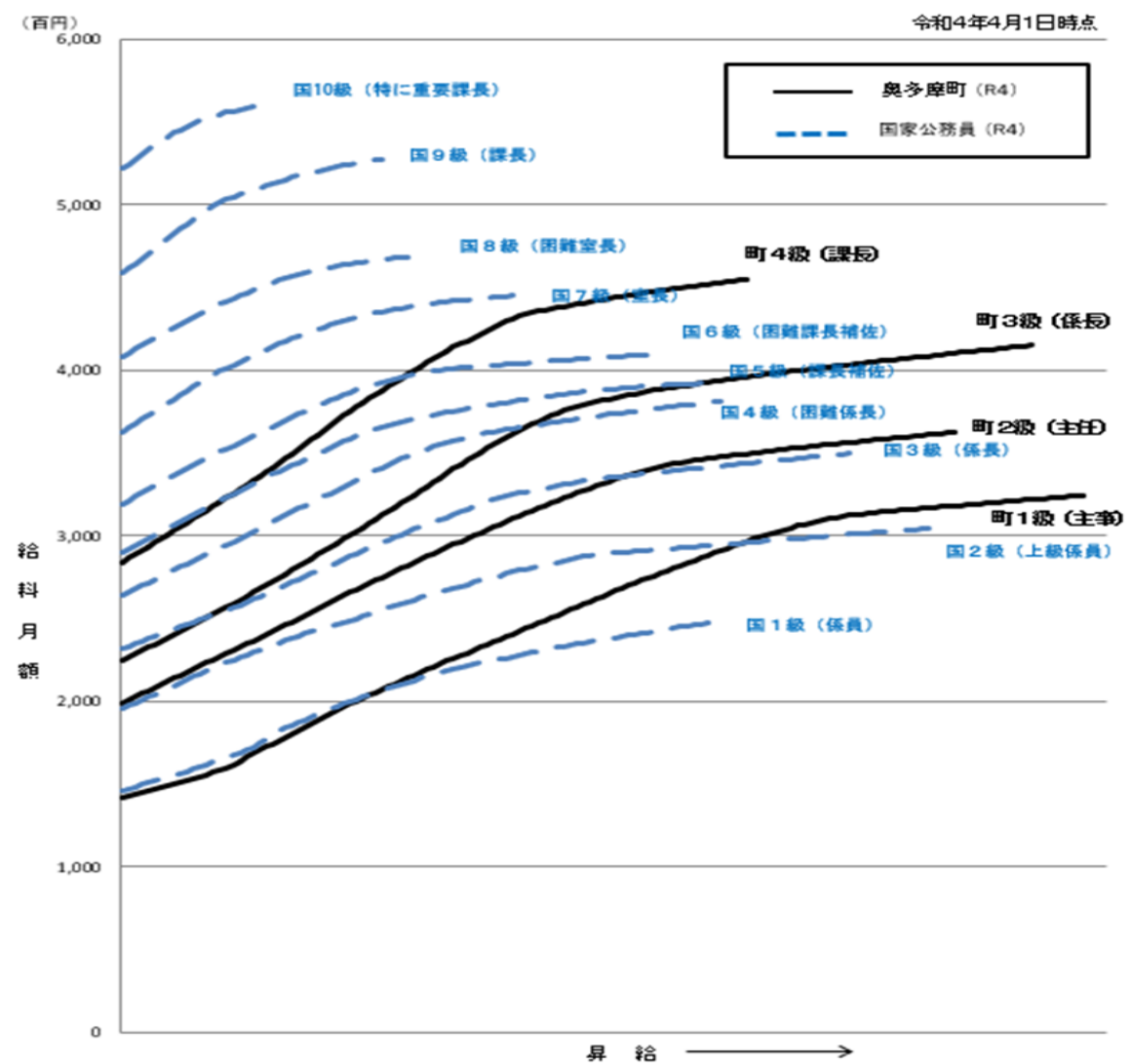
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(4年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
4等級	課長・主幹	11人	11.2%	284,500円	455,000円
3等級	課長補佐・係長	38人	38.8%	227,300円	415,100円
2等級	主任	26人	26.5%	202,600円	362,500円
1等級	主事・技師	23人	23.5%	148,300円	324,300円

- (注) 1 奥多摩町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（奥多摩町）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

奥多摩町	東京都	国
1人当たり平均支給額（3年度） 1,739千円	1人当たり平均支給額（3年度） 1,788千円	—
（3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.05月分 (1.35)月分 (1.00)月分	（3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.05月分 (1.35)月分 (1.00)月分	（3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3%～20% ・管理職加算 15%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（奥多摩町）

令和4年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率		○	○	○	○

上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（４年４月１日現在）

奥多摩町	国
（支給率） 普通退職・定年等退職	（支給率） 自己都合 応募認定・定年
勤続２０年 23.0月分	勤続２０年 19.6695月分 24,586875月分
勤続２５年 30.5月分	勤続２５年 28.0395月分 33.27075 月分
勤続３５年 43.0月分	勤続３５年 39.7575月分 47.709 月分
最高限度額 43.0月分	最高限度額 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
（定年前早期退職特例措置 ２～２０％）	（定年前早期退職特例措置 ２～４５％）
１人当たり平均支給額	
定年等退職 25,451千円	

（注） 退職手当の１人当たり平均支給額は、４年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（４年４月１日現在）

支 給 実 績（３年度決算）		28,582千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（３年度決算）		318千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全 地 域	８％	人	％

(4) 特殊勤務手当（４年４月１日現在）

支給実績（3年度決算）		48千円
支給職員１人当たり平均支給年額（3年度決算）		24,000円
職員全体に占める手当支給職員の割合（3年度）		2.22％
手当の種類（手当数）		10
手当の名称	主な支給対象職員・業務	左記職員に対する 支給単価
危険薬品取扱手当	危険薬品取扱作業に従事した者	月額2,000円
院長手当	奥多摩病院の院長（参事）	月額350,000円以内
医長手当	奥多摩病院の医長及び診療所長	月額200,000円以内
手術往診手当	奥多摩病院の医師で手術室において手術を実施した者	1件10,000円
医師派遣手当	奥多摩病院の医師で往診勤務に従事した者	1件2,500円
医療技術研究手当	東京都地域医療支援ドクター事業により都から派遣される医師及び東京都へき地勤務医師確保事業に基づき確保される医師で奥多摩病院の医師業務に従事した者	1日10,000円 （月額250,000円を上限とする）
危険手当	奥多摩病院の医師	月額100,000円以内

宿日直手当	奥多摩病院の薬剤師	月額5,000円
夜間看護手当	奥多摩病院の放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、栄養士又はこれに準ずる者	月額1,000円
死体処理手当	危険薬品取扱作業に従事した者	月額2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	34,847 千円
職員1人当たり平均支給年額 （3年度決算）	387 千円
支給実績（2年度決算）	29,403 千円
職員1人当たり平均支給年額 （2年度決算）	327 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度	支給実績 （2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （2年度決算）
扶 養 手 当	配偶者 行政職俸給表（一） 7級相当以下 10,000円	異	各10,000円	10,494千円	249,857円
	行政職俸給表（一） 8級相当 8,000円				
	配偶者がいない場合の第1子10,000円		10,000円		
	その他の扶養親族 各6,000円		各6,500円		
住 居 手 当	16～22歳の子への加算各4,000円	異	各5,000円	330千円	165,000円
	自己自宅所 支給無		支給無		
通 勤 手 当	賃貸住宅 15,000円	異	限度額 27,000円	6,223千円	94,288円
	交通機関利用者 定期券相当額 （1月毎/6月分）		定期券相当額 （6月分一括支給） 上限55,000円		
管理職手当	交通用具使用者 通勤距離に応じて 1月毎に支給 2,600～37,200円	異	通勤距離に応じて 1月毎に支給 2,000～31,600円	10,296千円	936,000円
	課長：78,000円		職務に応じて定め れた額		

5 特別職の報酬等の状況（４年４月１日現在）

区 分			給 料 月 額 等		
給 料	町 副 教 育 長	長 長 長	714,000円 627,000円 598,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
				810,000円 / 455,000円	
				650,000円 / 440,000円	
				- 円 / - 円	
報 酬	議 副 議	長 長 員	360,000円	360,000円 / 140,000円	
			320,000円	320,000円 / 115,000円	
			300,000円	300,000円 / 100,000円	
期 末 手 当	町 副 教 育 長	長 長 長	(3年度支給割合) 4.45月分		
	議 副 議	長 長 員	(3年度支給割合) 3.20月分		
退 職 手 当	町 副 教 育 長	長 長 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
			給料月額×在職年数×400/100	11,424,000円	任期毎
			給料月額×在職年数×300/100	7,524,000円	任期毎
			給料月額×在職年数×250/100	5,980,000円	任期毎
	備 考				

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

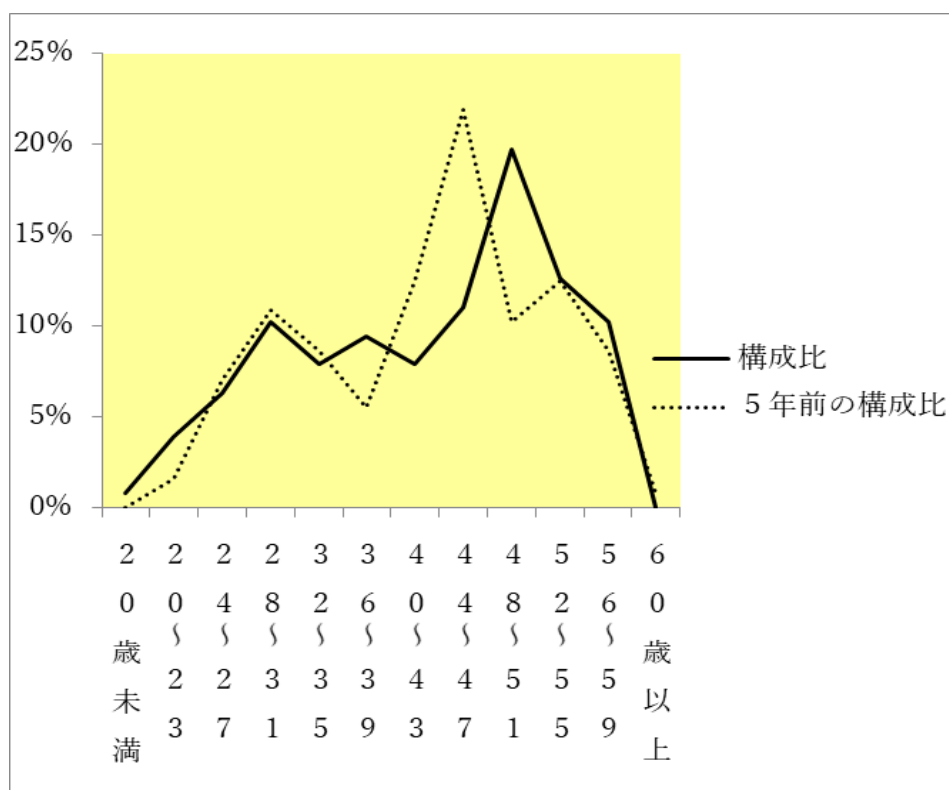
(各年４月１日現在)

区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
部 門			令和3年	令和4年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1		
		企 画 総 務	31	30	△ 1	組 織 改 正
		税 務	6	6		
		民 生	9	8	△ 1	組 織 改 正
		衛 生	7	8	1	組 織 改 正
		農 林 水 産	6	7	1	組 織 改 正
		商 工	8	8		
		土 木	10	10		
		計	78	78		< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 161.06 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 214.30 人)
	教 育 部 門		12	12		
消 防 部 門						
小 計		90	90		< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 185.84 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 249.67 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院		26	28	2	組 織 改 正
	水 道					
	下 水 道		2	2		
	そ の 他		7	7		
	小 計		35	37	2	
合 計			125 [141]	127 [141]		< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 262.23 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（４年４月１日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1	5	8	13	10	12	10	14	25	16	13	0	127

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	29年	30年	31年	2年	3年	4年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	74	75	77	78	78	78	4(0.9%)
教育	13	12	12	12	12	12	△1(△1.4%)
消防							()
普通会計計	87	87	89	90	90	90	3(0.6%)
公営企業等会計計	41	40	38	37	35	37	△4(△1.7%)
総合計	128	127	127	127	125	127	△1(△0.1%)

（注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。